

奄美群島市町村長会長 殿

奄美群島新ビジョン懇話会
座長 原口 泉

令和6年度奄美群島成長戦略ビジョン2033基本計画の成果検証・提言について

本懇話会は、奄美群島成長戦略ビジョン懇話会規定第2条第1項3号の定めに基づき、下記のとおり、奄美群島成長戦略ビジョン及び基本計画の成果を検証し、提言する。

記

【各方策の成果検証】

1. つなぐ宝

奄美群島では、サンゴ礁をオニヒトデやレイシガイの食害から守る取組を実施するとともに、サンゴ礁の再生に向けた試験が行われている。世界自然遺産登録された奄美大島・徳之島では、ノネコ対策やノヤギの駆除を行い、自然環境の保全に努めている。自然環境及び自然生態系の保全は重要であることから、今後も継続して取組まれたい。

また、与論島では、自然環境や方言、生活文化を次世代に継承する取組に加え、文化遺産である与論城跡の環境整備や案内パンフレットを作成し、保存・継承に努めている。沖永良部島では、住吉貝塚や世之主関連の史跡整備を実施している。

奄美群島は豊かな自然資源を有しており、これらを活用した域内循環型の取組を通じて、持続的な保全を図っていく必要がある。あわせて、自然環境や文化などの教育資源を最大限に活用し、人々の意識の醸成を図りながら、次世代に守り受け継いでいく取組に努められたい。

2. 稼ぐ力

奄美群島では、(一社)奄美群島観光物産協会を中心に島外大手企業等ともタイアップし、奄美群島への効果的な誘客促進活動と物産品等の販路拡大活動が、観光・物産の分野を分断することなく、連動させた両輪の施策として実施されている。群島内の素材を活かした加工食品や装飾品等が多く作られており、豊かな自然資源から生み出された農林水産物の加工品開発による高付加価値化は、所得や域内循環の向上を図るうえで重要であるため、今後も積極的なPRを行い、販路拡大に取組まれたい。

喜界島では、特産品等を島外へPRする喜界島フェアの開催や、新商品新サービスの開

発や研究等を行う事業者への支援が実施されている。徳之島では、農業に関する研修や交流を通じた技術の向上、新規就農者の確保など農業生産額の向上や活性化を図る取組を実施している。担い手不足や担い手の高齢化が進んでいる中、新規就業の促進やデジタル技術の導入など、作業の効率化・省力化により、就業環境の向上を図ることが重要である。加えて、地球温暖化による農林水産業への影響を踏まえ、被害の軽減や適応に向けた対策にも努められたい。与論島では、オフシーズンや悪天候でも体験可能な海洋保全などの学びのある体験プログラムや、島の生活・歴史・文化、住民との交流などを楽しめるツアーを造成し誘客を図る取組を実施している。受入れ態勢の整備や観光客の満足度向上を図るとともに、域内循環率の向上に取組まれたい。

観光資源としての農林水産物や伝統的工芸品、特産品の活用や各産業間の有機的な結合により、地域ブランディングの構築を図るとともに、質の高い観光地づくりや魅力の発信に努められたい。

3. 支える基盤

奄美群島では、移住・定住による集落の活性化を図るため、定住促進住宅の整備や空き家改修などの取組を実施している。移住・定住環境は関係人口の創出など、将来を担う人材の確保や育成を進めるうえで重要な施策であることから、今後も継続して取組まれたい。

また、喜界島や与論島では島内に出産可能な医療施設がないことから、島外で出産する必要があり、妊産婦やその家族に身体的・経済的な負担が生じている。こうした状況を踏まえ、喜界島及び与論島では、島外妊産婦検診や出産時に係る交通・宿泊費を助成している。住民に寄り添う施策として、今後も継続するとともに、オンライン診療の活用等、デジタル技術を活用しながら、住民の負担軽減や、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に努められたい。

沖永良部島では、環境省により2030年度までにカーボンニュートラル実現を目指す全国モデルとして脱炭素先行地域に選定されている。再生可能エネルギーによる電力供給の推進に加え、省エネルギーによる電力削減や、地域特性を踏まえた温室効果ガス削減を推進する取組に努められたい。あわせて、こうした取組を奄美群島全体で共有し、環境への配慮の意識醸成が期待される。

これらを踏まえ、ビジョン実現に向けた取組が結実することに期待を込めた、ビジョン及び基本計画の成果検証に基づく提言を次のとおり示す。

【提言】

奄美群島 12 市町村が策定した奄美群島成長戦略ビジョン 2033（以下、「ビジョン」という。）と、ビジョンが掲げる理念や方針をより具体的に示した基本計画・実施計画が、奄美群島全体の指針となり、群島が一体となった広域的な取組と、各島の個性や強みを生かした取組の双方が着実に推進されていることは評価できる。

また、奄美群島振興交付金による後押しもあり、条件不利性の改善に関する事業や観光客の来訪及び滞在の促進等に関する事業支援を通じて、奄美群島の特性に応じた産業の振興や住民の生活利便性の向上などにおいて一定の成果が認められる。

このような中、令和 8 年 7 月には奄美大島・徳之島が世界自然遺産登録 5 周年を迎え、令和 9 年 2 月に奄美群島国立公園指定 10 周年の節目を迎えることとなる。このことを好機と捉え、国内外から認められた自然及び文化の保全と活用の両立を図る持続的な地域づくりに引き続き取り組むとともに、地理的・文化的に緊密な関係にある沖縄との連携をさらに促進して、産業の振興を図るべきである。

一方、総人口及び若年人口の減少など、従来からの課題は依然として多く残されている。前期基本計画に基づく施策はもちろんのこと、沖縄との連携、環境の保全・管理、農林水産業の発展、持続可能な観光の推進など、これらの各分野における取組を引続き強化し、ビジョンの実現と計画の目標達成に向け、それぞれの施策が相乗効果を発揮するよう関係機関が緊密に連携しながら、奄美群島の自立的発展と持続可能な地域づくりに取組、地域振興の先進地域となることを期待する。

以上